

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	38,663,828	39,734,337	48,427,658
経常利益(千円)	2,103,053	2,336,484	1,431,805
四半期(当期)純利益(千円)	1,140,527	1,296,165	732,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,137,885	1,383,979	930,667
純資産額(千円)	17,942,549	18,869,421	17,734,426
総資産額(千円)	31,403,693	32,115,757	28,952,013
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	110.04	141.75	72.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	58.8	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,150,882	201,509	395,934
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	357,698	757,831	415,099
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,100,807	36,020	2,352,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,461,162	2,736,466	3,711,023

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.19	71.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税による将来的な影響も懸念され、消費動向の先行きには引き続き慎重な見方を要する状況にあります。食品業界におきましては、多様化する消費者ニーズのなかに若干の明るさが見えてきたものの、生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、また、円安による原材料価格の上昇等もあり、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、フェイスブックや会員制サイトのエバラClub等を活用し、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するとともに、精肉需要全体の底上げを図るべく、肉の効能に関する啓蒙やキャンペーンを展開してまいりました。また、発売35周年を迎えた『黄金の味』の活性化や既存商品の汎用性訴求に加え、個食対応の商品開発等、消費トレンドへの対応を充実させることで、エバラブランドの価値向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、397億34百万円（前年同期比2.8%増）となりました。その主な要因としては、新商品の『プチッと鍋』が発売から順調な売上推移を見せ、また、『にんにくのたれ』やメニュー専用調味料の『生姜焼のたれ』等も売上を伸ばしたことで、さらに業務用商品が好調に推移したことが挙げられます。利益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価率及び販管費率を前年同期水準以下に抑えたことにより、営業利益は23億93百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は23億36百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益は12億96百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (食品事業)

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、好調な精肉需要を背景に、ラインナップを強化した『焼肉のたれ』やプロモーション等による価値訴求で使用機会を広げた『黄金の味』が底堅く推移したほか、『おろしのたれ』とともにキャンペーンを展開した『にんにくのたれ』も好調な売上推移となりました。また、簡単便利に料理の幅を広げられる『生姜焼のたれ』等のメニュー専用調味料が、統一ブランド「たれプラス」を導入し、ラインナップを充実させて伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。鍋物調味料群につきましては、引き続き汎用調味料としての利用価値を高めた『すき焼のたれ』が堅調に推移したことに加え、1人前から家族で囲むごちそう鍋まで、いろいろなシーンに対応できるポーションタイプの新商品『プチッと鍋』が市場に受け入れられ、幅広い世帯層を対象に順調に売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬の素』が第2四半期以降の野菜価格高騰により苦戦を強いられたこともあり、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が営業強化により店頭露出を高めて売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、営業活動の強化が奏功したことに加え、肉まわり調味料群が新商品投入効果等により売上を伸ばしたほか、スープ群も前年同期実績を上回る水準を維持し、その他群についても特注品の増加等により伸ばした結果、前年同期売上高を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は353億12百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、広告宣伝事業が既存顧客の受注減少により前年同期実績を下回ったものの、物流事業が新規受注を伸ばす等の積極的な営業活動により前年同期実績を上回り、また、人材派遣事業においても新規事業の取り組みが奏功したことにより前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は44億21百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、27億36百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同四半期は11億50百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において23億32百万円獲得した一方、売上債権の増加40億49百万円による減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億57百万円（前年同四半期は3億57百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億48百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前年同四半期は21億円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億47百万円と短期借入金純増加額2億50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億20百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(注) 当社株式は、平成25年11月28日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,254,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,958,000	8,958	-
単元未満株式	普通株式 186,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	8,958	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸二丁目5番15号	3,254,000	-	3,254,000	26.25
計	-	3,254,000	-	3,254,000	26.25

（注）上記の他、単元未満株式630株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,333,854	3,181,585
受取手形及び売掛金	9,311,308	13,379,081
有価証券	350,249	199,796
商品及び製品	1,338,793	1,133,291
原材料及び貯蔵品	520,692	604,787
繰延税金資産	384,979	384,773
その他	565,528	909,868
貸倒引当金	470	466
流動資産合計	16,804,937	19,792,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,153,870	5,226,873
有形固定資産合計	8,162,702	8,235,705
無形固定資産		
	350,494	334,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,994	1,942,427
長期貸付金	44,784	198,394
繰延税金資産	884,553	878,313
その他	685,304	776,770
貸倒引当金	45,757	42,959
投資その他の資産合計	3,633,878	3,752,948
固定資産合計	12,147,075	12,323,040
資産合計	28,952,013	32,115,757

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,417	5,679,989
短期借入金	166,404	416,600
未払金	1,655,832	1,514,410
未払法人税等	110,949	766,707
賞与引当金	284,962	164,587
販売促進引当金	534,771	876,433
その他	363,649	635,139
流動負債合計	8,229,986	10,053,867
固定負債		
退職給付引当金	2,757,633	2,966,323
資産除去債務	11,725	11,848
その他	218,241	214,295
固定負債合計	2,987,601	3,192,467
負債合計	11,217,587	13,246,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,312,335	19,361,581
自己株式	3,925,336	3,927,401
株主資本合計	17,429,391	18,476,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,446	294,767
為替換算調整勘定	21,587	98,080
その他の包括利益累計額合計	305,034	392,848
純資産合計	17,734,426	18,869,421
負債純資産合計	28,952,013	32,115,757

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	38,663,828	39,734,337
売上原価	19,615,664	20,127,610
売上総利益	19,048,163	19,606,726
販売費及び一般管理費	16,933,334	17,213,175
営業利益	2,114,829	2,393,550
営業外収益		
受取利息	9,505	8,766
受取配当金	25,065	26,413
受取賃貸料	14,857	20,170
保険解約返戻金	22,893	2,032
その他	24,187	36,399
営業外収益合計	96,509	93,782
営業外費用		
支払利息	2,854	2,034
賃貸収入原価	10,488	16,423
上場関連費用	-	36,979
持分法による投資損失	91,521	87,026
その他	3,420	8,384
営業外費用合計	108,285	150,849
経常利益	2,103,053	2,336,484
特別利益		
固定資産売却益	80	896
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	2,596
特別損失		
固定資産除却損	43,443	6,273
投資有価証券評価損	3,447	240
その他	2,129	3
特別損失合計	49,020	6,517
税金等調整前四半期純利益	2,054,704	2,332,563
法人税等	914,177	1,036,397
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,527	1,296,165
四半期純利益	1,140,527	1,296,165

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,527	1,296,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	11,320
為替換算調整勘定	2,808	76,493
その他の包括利益合計	2,642	87,813
四半期包括利益	1,137,885	1,383,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,885	1,383,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,054,704	2,332,563
減価償却費	836,629	857,479
固定資産除却損	43,443	6,273
固定資産売却損益(は益)	80	892
投資有価証券売却損益(は益)	591	1,700
投資有価証券評価損益(は益)	3,447	240
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,109	2,802
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,876	208,690
賞与引当金の増減額(は減少)	129,004	120,374
販売促進引当金の増減額(は減少)	293,743	341,661
受取利息及び受取配当金	34,571	35,180
支払利息	2,854	2,034
持分法による投資損益(は益)	91,521	87,026
上場関連費用	-	36,979
売上債権の増減額(は増加)	3,909,089	4,049,350
たな卸資産の増減額(は増加)	151,089	128,525
仕入債務の増減額(は減少)	487,557	562,235
未払消費税等の増減額(は減少)	55,968	121,806
長期未払金の増減額(は減少)	-	4,680
未払金の増減額(は減少)	177,826	64,120
その他	25,627	265,823
小計	197,066	140,593
利息及び配当金の受取額	34,915	35,701
利息の支払額	2,854	2,034
法人税等の支払額	985,877	375,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,882	201,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	9,560	6,328
貸付けによる支出	800	233,734
定期預金の払戻による収入	536,000	436,000
定期預金の預入による支出	318,032	58,037
投資有価証券の売却による収入	1,938	4,065
投資有価証券の取得による支出	6,771	6,375
有価証券の償還による収入	800,000	150,000
有価証券の取得による支出	699,800	-
関係会社株式の取得による支出	-	60,532
有形固定資産の売却による収入	-	1,233
有形固定資産の取得による支出	633,080	848,009
無形固定資産の取得による支出	90,640	124,265
その他	43,928	24,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,698	757,831

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,197	250,196
配当金の支払額	284,746	247,171
自己株式の取得による支出	2,066,258	2,064
上場関連費用の支払額	-	36,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100,807	36,020
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	824	20,803
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,374	3,711,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,162	2,736,466

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性の観点から第1四半期連結会計期間より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」で表示していた10,488千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
青島康大食品有限公司	52,332千円 青島康大食品有限公司 48,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,070,924千円	3,181,585千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,980	445,118
有価証券勘定	200,218	-
現金及び現金同等物	2,461,162	2,736,466

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,402,477	4,261,351	38,663,828
セグメント利益	2,325,942	111,476	2,437,419

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,942
「その他」の区分の利益	111,476
全社費用(注)	322,589
四半期連結損益計算書の営業利益	2,114,829

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,312,924	4,421,413	39,734,337
セグメント利益	2,602,937	124,058	2,726,995

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。
2. 「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおり、従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。  
 この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の食品事業のセグメント利益は、10,488千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,602,937
「その他」の区分の利益	124,058
全社費用(注)	333,444
四半期連結損益計算書の営業利益	2,393,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	110円4銭	141円75銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,140,527	1,296,165
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,140,527	1,296,165
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,364,253	9,144,132

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当社は、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、平成26年 1 月17日開催の取締役会において、同基金から任意脱退することを決議いたしました。

1 . 脱退の理由

厚生年金基金制度を取り巻く将来的な環境変化等を踏まえ、財務面に与える影響を軽減すべく、同基金を脱退することを決議いたしました。

2 . 脱退の時期

平成26年 4 月 ( 予定 )

平成26年 1 月に脱退を同基金に申請し、代議員会の決議及び厚生労働省の認可を得て、正式に脱退する予定であります。

3 . 業績に与える影響

同基金からの脱退に伴い、脱退時特別掛金として約 1 億90百万円の支出が見込まれ、平成26年 3 月期において特別損失として計上する予定であります。本件の最終的な金額につきましては、同基金から正式な特別掛金通知を受けて確定いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。